

江別市議会
議長 野村 尚志 殿

2026年 5月 29日

陳情者

全日本年金者組合江別支部

支部長 吉田 一夫

住所 [REDACTED]

電話 [REDACTED]

補聴器購入費用の助成制度の創設を求める陳情

高齢化社会がすすむなか、高齢者の2人に1人が難聴と推計され、聞こえが悪くなり仕事や社会生活に支障を来す難聴者が増えています。また、難聴は認知機能の低下、認知症の要因にもなると専門医から指摘されています。

ヨーロッパの多くの国では難聴対応を医療として位置づけており、国家資格をもつ補聴器技能者が医師と連携し、患者が補聴器を使いこなすまで支援します。そのため、所有率も満足度も、日本より非常に高くなっています。

現在、日本でも補聴器使用の理解がすすみ、高額な補聴器を購入する高齢者への公的助成が大きな流れになっています。補聴器助成実施の自治体が昨年4月16日現在の386自治体から今年の5月1日現在では651自治体に一気に広がりました。北海道でも2024年の31自治体から昨年には47自治体に大幅に増えています。石狩管内では、北広島市が2024年4月から、恵庭市が2025年4月に、千歳市が2025年8月から制度を開始しており、それぞれ65歳以上の方を対象に上限5万円の助成を行っています。東京都と新潟県ではすべての自治体で実施され、東京23区のうち4区が14万4900円を助成しています。

難聴で様々な集まりに参加するのが苦痛だった方が、「補聴器を使用するようになって生活の質が上がった。つけてよかった。」との声を寄せています。

本来、国の制度として補聴器助成をすすめるべきだと考えますが、私たち年金者組合は、当面の対応として高齢者が安心して老後を楽しく送るために、各自治体が率先して難聴者への補聴器助成制度を創設されることを強く要望しています。江別市におかれましては、以上の状況を判断されて、「高齢者・加齢性難聴者の補聴器購入費用の助成制度」を早急に実施されることを求めます。